2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社建設技術研究所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9621	URL	https://www.ctie.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長執行役員	(氏名)	西村　達也
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長	(氏名)	松岡　利一　(TEL) 03-3668-4125
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	79,502	8.5	7,722	19.0	7,717	16.9	5,518	28.0
2025年12月期第３四半期	73,270	1.5	6,489	△12.5	6,602	△11.0	4,311	△18.1

(注)包括利益　2026年12月期第３四半期　4,535百万円(　15.0%)　2025年12月期第３四半期　3,943百万円(△33.3%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	202.09	ー
2025年12月期第３四半期	155.20	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	97,109	67,651	69.4
2025年12月期	96,344	66,815	69.1

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　67,412百万円　　2025年12月期　66,529百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	75.00	75.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.9	10,500	14.9	10,500	12.3	7,000	17.6	257.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	28,318,172株	2025年12月期	28,318,172株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,206,601株	2025年12月期	740,575株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	27,306,044株	2025年12月期３Ｑ	27,777,459株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（四半期連結損益計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、引き続き中東情勢、自然災害、金融資本市場の変動の影響などに注視する必要があります。

当社グループにおける事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2026年度から５年間を対象とし、20兆円強を予算とした「第１次国土強靱化実施中期計画」が2025年６月に閣議決定されました。2026年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化のための予算を含め、前年を上回っています。これにより、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管するアジア・アフリカ市場は、JICA予算に下げ止まりの兆しがみられます。一方、気候変動対応、交通・エネルギー等の各種インフラ整備の需要が一層高まっています。また、Waterman Group Plcが所管する英国では、政権交代により遅れていた公共事業関係費の執行が進捗し始め、緩やかな経済成長を維持している一方、金利とインフレは今後上昇が予想されており、景気の先行きについては予断を許さない状況となっています。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画2027の２年目である第64期（2026年）経営計画において、①事業ポートフォリオ変革の加速、②従業員エンゲージメントのランクアップ、③品質・生産システム改革による生産性向上、④攻めと守りのグループガバナンス強化を重点テーマとして掲げ、確実に実施することで、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指しています。

経営状況については、当第３四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同期比0.3％減の88,692百万円（前年同期88,964百万円）となりました。売上高につきましては79,502百万円（前年同期73,270百万円）となり通期予想売上高の75.7％となりました。経常利益は7,717百万円（前年同期6,602百万円）となり通期予想経常利益の73.5％となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5,518百万円（前年同期4,311百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の78.8％となっております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は97,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が減少した一方、現金及び預金、その他流動資産が増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における総負債は29,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方、業務未払金が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は67,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,988	22,634
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	44,144	37,453
未成業務支出金	155	291
その他	2,830	4,400
貸倒引当金	△600	△642
流動資産合計	62,519	64,137
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,601	4,083
その他（純額）	8,948	9,484
有形固定資産合計	13,549	13,567
無形固定資産		
のれん	6,607	6,141
その他	367	470
無形固定資産合計	6,974	6,612
投資その他の資産		
その他	13,434	12,898
貸倒引当金	△133	△106
投資その他の資産合計	13,300	12,791
固定資産合計	33,825	32,972
資産合計	96,344	97,109
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,545	2,219
短期借入金	1,380	2,003
未払法人税等	1,823	1,691
契約負債	4,169	4,839
賞与引当金	3,042	4,317
役員賞与引当金	213	188
業務損失引当金	121	105
その他	8,415	7,444
流動負債合計	22,712	22,810
固定負債		
長期借入金	78	55
完成業務補償引当金	543	555
退職給付に係る負債	914	1,022
債務保証損失引当金	142	126
資産除去債務	849	852
その他	4,287	4,036
固定負債合計	6,816	6,647
負債合計	29,529	29,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,830	3,833
利益剰余金	53,188	56,638
自己株式	△1,478	△3,011
株主資本合計	58,566	60,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	1,558
為替換算調整勘定	3,199	3,039
退職給付に係る調整累計額	2,921	2,327
その他の包括利益累計額合計	7,962	6,925
非支配株主持分	285	239
純資産合計	66,815	67,651
負債純資産合計	96,344	97,109

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	73,270	79,502
売上原価	51,652	55,706
売上総利益	21,617	23,795
販売費及び一般管理費	15,128	16,073
営業利益	6,489	7,722
営業外収益		
受取利息	77	91
受取配当金	85	155
受取家賃	29	28
その他	110	61
営業外収益合計	303	336
営業外費用		
支払利息	71	184
為替差損	78	67
その他	40	89
営業外費用合計	191	341
経常利益	6,602	7,717
特別利益		
投資有価証券売却益	590	701
その他	0	0
特別利益合計	590	701
特別損失		
固定資産処分損	17	15
減損損失	432	61
関係会社整理損	88	－
投資有価証券評価損	42	－
その他	0	10
特別損失合計	581	88
税金等調整前四半期純利益	6,611	8,330
法人税等	2,286	2,776
四半期純利益	4,324	5,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,311	5,518

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	4,324	5,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△282
為替換算調整勘定	54	△141
退職給付に係る調整額	△412	△593
その他の包括利益合計	△381	△1,018
四半期包括利益	3,943	4,535
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,930	4,481
非支配株主に係る四半期包括利益	12	54

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失（百万円）
株式会社建設技術研究所	埼玉県さいたま市	遊休資産（社員寮）	土地 建物及び構築物	432

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する本支社・支店等の独立した会計単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件単位でグルーピングを行っております。

当四半期連結累計期間において、今後の使用を見合わせることになった上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失（百万円）
株式会社建設技術研究所	埼玉県さいたま市	遊休資産（社員寮）	土地	61

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する本支社・支店等の独立した会計単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件単位でグルーピングを行っております。

当四半期連結累計期間において、売却価格が確定したことに伴い回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国内建設コンサルティング事業	海外建設コンサルティング事業	合計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
外部顧客への売上高	50,333	22,936	73,270	－	73,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	14	48	△48	－
計	50,366	22,951	73,318	△48	73,270
セグメント利益又は損失（△）	6,322	170	6,493	△3	6,489

（注）１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△48百万円、セグメント利益又は損失（△）の調整額△３百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内建設コンサルティング事業」セグメントにおいて、遊休資産（社員寮）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては、432百万円であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国内建設コンサルティング事業	海外建設コンサルティング事業	合計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額（注２）
売上高					
外部顧客への売上高	53,416	26,085	79,502	－	79,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	10	80	△80	－
計	53,486	26,096	79,582	△80	79,502
セグメント利益又は損失（△）	7,129	595	7,724	△2	7,722

（注）１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△80百万円、セグメント利益又は損失（△）の調整額△２百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内建設コンサルティング事業」セグメントにおいて、遊休資産（社員寮）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては、61百万円であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	1,361百万円	1,564百万円
のれん償却額	381	405

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社建設技術研究所
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝　沢　勝　己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　　元

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。